

未来イノベーション成長株ファンド

月次レポート

2025年
07月31日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,991円
前月末比	+404円
純資産総額	164.86億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第8期	2025/06/20	0円
第7期	2024/06/20	0円
第6期	2023/06/20	0円
第5期	2022/06/20	0円
第4期	2021/06/21	0円
第3期	2020/06/22	0円
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.6%	18.0%	5.6%	7.7%	31.8%	59.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	66.6%
内 現物	66.6%
内 先物	0.0%
実質外国株式	32.1%
内 現物	32.1%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.3%

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 日本	66.6%
2 アメリカ	29.8%
3 フランス	1.6%
4 ニュージーランド	0.7%
5 -	-
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■テーマ別構成比

テーマ	比率
1 情報通信	58.1%
2 ヘルスケア	17.7%
3 環境	15.7%
4 新素材	7.2%

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	35.3%
2 ヘルスケア	17.5%
3 資本財・サービス	14.3%
4 一般消費財・サービス	12.9%
5 コミュニケーション・サービス	8.0%
6 生活必需品	5.4%
7 金融	2.2%
8 素材	2.1%
9 不動産	1.2%
10 -	-

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 56(国内:38、外国:18)

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1 日立製作所	日本	資本財・サービス	情報通信	3.9%
2 東京エレクトロン	日本	情報技術	情報通信	3.3%
3 川崎重工業	日本	資本財・サービス	環境	3.3%
4 SERVICENOW INC	アメリカ	情報技術	情報通信	2.7%
5 ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	情報通信	2.6%
6 メイコー	日本	情報技術	情報通信	2.6%
7 朝日インテック	日本	ヘルスケア	ヘルスケア	2.5%
8 ディスコ	日本	情報技術	情報通信	2.5%
9 CADENCE DESIGN SYS INC	アメリカ	情報技術	情報通信	2.5%
10 MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	情報通信	2.5%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

月次レポート

追加型投信／内外／株式

2025年
07月31日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】

- ・今月の国内株式市況(TOPIX)は、前月末を上回る水準で取引を終えました。月の初めから中旬にかけては、概ね横ばいでの推移となりました。下旬には日米の関税交渉が合意に達し、先行き不透明感が後退したことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどが好感されるかたちで、国内株式市況は上昇しました。
- ・海外の主要投資先である米国株式市況は、NYダウは上昇、NASDAQ総合指数は上昇となりました(計算期間は2025年6月27日から2025年7月30日)。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

- ・基準価額は上昇となりました。プラスに寄与した銘柄は「SOFI TECHNOLOGIES INC」、「CADENCE DESIGN SYS INC」、「日立製作所」などです。一方で「コナミグループ」、「NATERA INC」、「Sansan」などがマイナスに影響しました。
- ・今月の主な投資行動として、「古河電気工業」、「東宝」、「FFRIセキュリティ」などを買い付けました。また、「アドバンテスト」、「三菱重工業」、「インターネットイニシアティブ」などを売却しました。

【今後の運用方針】

- ・世界的な貿易摩擦を巡る懸念は足下で徐々に後退しつつありますが、政策の行方には依然として注視が必要な状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。
 - ・日本株式については、(1)高い環境・安全・燃費技術に関わる自動車・電子部品関連銘柄、(2)インターネット、5G、IoTを活用したサービスやデータ量拡大に対応するための情報通信関連銘柄、(3)バイオ・医療機器を含むヘルスケア関連銘柄などに注目しています。外国株式についても、情報通信関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などに注目しています。
 - ・なお、運用改善にあたっては、従来から行っていたイノベーション分析における定性的な評価項目を細分化したことに加え、定量的な評価も取り入れてイノベーションの普及度を客観視し注目すべき有効なイノベーションを見極めることで、魅力ある投資テーマの時機を逃さず投資できるよう改善し、個別銘柄選択の精度を上げることに取り組んでおります。
- また、イノベーションやその社会実装は今後も海外が先行すると考えており、海外株式の運用チームとの情報の共有化をより一層強化し、銘柄選別の精度向上に取り組めます。(運用主担当者:内田 浩二)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

月次レポート

2025年
07月31日現在

追加型投信／内外／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 日立製作所	大手総合電機メーカー。IT、エネルギー、モビリティなど広範に事業を手掛ける。社会的なデジタルトランスフォーメーション需要の高まりによるデジタルサービスを基軸とした事業領域の成長や、脱炭素化に向けたソリューションの提供などによる業績拡大に期待。
2 東京エレクトロン	半導体製造装置の大手メーカー。半導体を生産する「半導体製造装置」の開発、製造、販売が基幹事業。半導体市場の発展とともに同社の製品需要が増え、更なる業績成長に期待。
3 川崎重工業	航空宇宙・精密機械・エネルギー・二輪車などの幅広い分野で事業を展開する総合重機大手。「グループビジョン2030」を掲げ、精密機械などの量産、航空宇宙システムなどの受注を通じて事業を拡大してきたが、今後は、水素事業を成長の柱とし、サプライチェーンの構築を通じた業界牽引に期待。
4 SERVICENOW INC	企業向けIT管理を行うソフトウェアメーカー。パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける。今後DX（デジタルトランスフォーメーション）需要が高まっていく中で同社の業績拡大に期待。
5 ソニーグループ	エレクトロニクス事業等のハードウェアに加え、コンテンツサービス等のソフトウェアでの業績拡大を評価。スマホ用カメラから車載用カメラへの拡大が期待されるCMOSイメージセンサーに強み。ソフトウェアではゲームや音楽などコンテンツ配信による継続的な収益拡大に期待。
6 メイコー	車載や情報通信などのプリント基板の大手メーカー。自動運転の実現に向けた高周波対応の基板、自動車のエンジンルームや太陽光発電装置など苛酷な環境に耐える高放熱・大電流基板など、高い技術力を活かした最先端のプリント基板製品の需要が増え、業績が拡大していくことに期待。
7 朝日インテック	狭心症や心筋梗塞の治療に使われるPTCA（経皮的冠動脈形成術）ガイドワイヤーが主力製品。素材から製品までの一貫生産体制が強み。日欧では高シェアを獲得。今後は直販化を進める米国でのシェア獲得に期待。
8 ディスコ	「第一製砥所」という砥石のメーカーとして創業。半導体や電子部品などのメーカーが主要顧客。砥石による精密切断を高度化させるだけでなく、半導体の技術革新を担うレーザ技術や薄化技術などを探究。半導体の構造成長やHBM（広帯域メモリー）市場の拡大による中長期的な業績成長に期待。
9 CADENCE DESIGN SYS INC	半導体・電子回路の設計（EDA）ツールの開発を手掛ける。AI、モバイル、クラウド、自動車、航空向けの開発ツール等に強みを持つ。半導体開発の重要な部分を担っており今後の業績成長に期待。
10 MICROSOFT CORP	世界有数のソフトウェア開発会社。PC用OSのWindows、業務用ソフトのOfficeに強みをもつ。Azureを主力製品としたクラウド事業の拡大が業績に貢献することに期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。

- ・次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
- ・投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

特色2 日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- ・ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。
- ・日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- ・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

特色3 年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2018年3月27日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6940%(税抜 年率1.5400%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年07月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 未来イノベーション成長株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(イン ターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			